

Table with 5 main rows: 事務事業名, 政策名, 施策名, 基本事業名, and 所属部/所属課. Includes details like '人権センター運営事業', '総務部・教育委員会', and '人権センター'.

1 現状把握の部

(1) 事業概要

Table with 3 columns: ①事業期間, ②事業の内容, ③開始したきっかけ. Includes checkboxes for '単年度のみ' and '単年度繰返'.

(2) トータルコスト

Table showing cost breakdown: ①事業費の内訳 (概要), ②延べ業務時間の内訳 (業務の流れ等), and トータルコスト(A)+(B). Includes sub-tables for '事業費内訳' and '人件費'.

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

Table for '手段' (Means) with columns for '指標名', '単位', and years 2021-2025. Includes '⑤ 活動指標' and 'ア 研修会開催数'.

Table for '目的' (Objectives) with columns for '指標名', '単位', and years 2021-2025. Includes '⑥ 対象指標' (人口) and '⑦ 成果指標' (研修会参加者数).

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table with 3 columns: ①事務事業を取り巻く状況, ②この事務事業に関する改革改善の取り組み経緯, ③この事務事業に対して関係者からの意見や要望.

事務事業名	人権センター運営事業	所属部	総務部・教育委員会	所属課	人権センター
-------	------------	-----	-----------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 人権問題に関する教育・啓発は、人権尊重の社会づくりに寄与するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 人権・同和教育、啓発の推進は、雲南市人権施策推進基本方針に基づく市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 人権・同和教育、啓発の推進は、官民一体となって取り組むべき施策であり、意図については適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 平和と人権尊重の町づくりに向けて、更に幅広く市民に対して同和問題を中心に教育と啓発を継続して実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決は、教育と啓発を継続していく必要がある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に統廃合・連携ができる事業はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 更に研修会等を強化していかなくてはならず、削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 適正に行っており、これ以上の削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市民全体を対象とした人権・同和教育、啓発を図っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	○学校、地域、家庭、職場の一貫した教育・啓発活動を更に推進する必要がある。 ○同和問題を中心に地域自主組織、自治会等の研修会を企画したことで、多数の参加者が「あり、十分とは言えないが正しい知識と理解を深めることが出来た。」																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ○学校、家庭、地域、職場そして行政等、あらゆる部署において、教育と啓発活動、研修会を開催する。 ○地域活動の中心となっている地域自主組織や自治会での活動を継続する。 ○子どもへの教育は重要であり学校における教育啓発活動を推進する。																							